

学位論文審査の結果の要旨

氏名	Kelali Adhana Tekle
審査委員	主査 古塚 秀夫 (印) 副査 糸原 義人 (印) 副査 宇佐見晃一 (印) 副査 谷口 憲治 (印) 副査 小林 一 (印)
題目	Policy Linkages between Agricultural Trade and Food Security in Eastern Africa
審査結果の要旨 (2,000字以内)	
<p>発展途上国の経済的困窮は大きな関心事であり、途上国政府にとって貧困との戦いはまた長期に渡るものでもある。貧困の多くは政治的、経済的不安によるものであり、貧困はこうした不安を抱える多くの国々に悲惨な結果をもたらしている。</p> <p>SSA(Sub-Saharan Africa) は世界でも最も貧しい地域の一つであるが、しかし、貧困の原因は資源の浪費や資源不足に依るのではなく、内戦や国境紛争等による社会的不安や知識・能力不足等による資源の未活用にある。</p> <p>農業部門が SSA 諸国で国際的、国内的に持続的所得を生み出す役割をはたしているのか、または貧困の原因の一つになっているのか？食料問題が頻発するこの地域での食料安全保障の欠落は、現政策下における農業部門の戦いでもある。SSA 諸国の将来を考えると、農業部門は他の部門以上に生存と経済的発展に大切である。</p> <p>本論文では農業依存度が大きい SSA 諸国で農業に関する3つの主題、すなわち“補助金”、“関税”、“援助”に焦点を当て、分析が展開されている。</p> <p>論文は7章からなっており、第1章では、問題の内容、その背景、そして研究目的、論文の概要についてまとめられている。</p> <p>第2章では、研究対象である東アフリカの地理的特徴、経済、貿易について解説されている。</p> <p>第3章では文献レビューが行われ、経済における農業の役割が論じられている。</p> <p>第4章では、研究計画、研究方法、分析データなどの分析方法論が詳述されている。</p> <p>第5章では、農業補助金の削減と貧し食料輸入国の運命について、農業補助金、輸出入貿易、食料安全保障、補助金削減の利益などから言及されている。</p> <p>第6章では、自由貿易地域における Unilateral な関税撤廃の衝撃が、FTA と関税撤廃の概念説明、実験計画、関税撤廃による福祉変化に基づき説明されている。</p> <p>第7章では、SSA 諸国7ヶ国を事例として、貿易援助の予測と開発援助からの教訓について、援助モデルを構築しながら援助、食料安全保障、貿易問題などに基づき言及されている。</p>	

以上の各章（特に5，6，7章）から得られた分析結果を示せば、次の通りである。

- 1) 補助金の削減は、途上国生産者の競争力を増す。なぜなら、補助金削減は価格上昇を刺激し、農家の農業技術獲得意欲の発現、生産能力の向上、それに伴い農産物生産の増加が促される。
- 2) 補助金削減はまた、商品生産を誘発し、国内の市場競争が活発化される。
- 3) 国際市場への参画と公正な市場価格は、慣行的な商品に固執するのではなく、多様な農産物の生産を促し、諸外国との関係を強めることで国の安全性を高めることができる。
- 4) 東アフリカに対する先進国の関税撤廃は先進国に消費者余剰という福利の果実を与え、東アフリカ諸国に対しても、生産者余剰という福利の改善をもたらされる。
- 5) 東アフリカ諸国間の貿易は互いの輸出入構造が似通ったものであり、限られたものとなっている。
- 6) 食料援助と構造調整に焦点を当てた支援は農業部門を疲弊させ、食料不安を永続させるものとなっている。この35年の間に、一人当たり農業生産性と輸出額は輸入とは対照的に絶えず減少し続けている。結果として、東アフリカ諸国経済は交易悪化により停滞し、利用できる草地や水資源があるにもかかわらず、純食料輸入国になっている。

以上の研究成果とこれまでの調査結果に基づけば、本論文は以下のように簡潔にまとめることができる。

すなわち、SSA 地域では、これまでの農業政策の下、農業の生産効率促進、農家活力の向上、知識・農業技術の普及・移転、食料の安定確保等が実現されておらず、したがって農業部門は国内外における偏った政策展開による犠牲となっている。

こうした問題のある政策展開が、恵まれない農家を農場から駆逐し、食料援助を求める流民にしたててきている。

SSA 諸国、とりわけエチオピアは、安易な食料援助ではなく、政治改革と研究開発とによって農業生産性を高めるべきである。

歴史的にどのような国も農業改革を達成しないで発展を遂げることはできない。農業政策の改善の中に、食料安全保障の確保と農産物貿易の拡大の直接的な繋がりが窺われる。

結論として、SSA 諸国は比較劣位な農業部門を強化するために政治改革がなされるべきであり、SSA 諸国を支援する国は補助金を与えるよりも知識や能力開発で貢献すべきである。さらに、地域に恩恵をもたらすためには、SSA 諸国は農業の研究・開発努力、地域間貿易の発展に向かって進む必要がある。

以上、本論文では Sub-Saharan Africa を中心として補助金、関税、援助という側面からいくつかの国が選出され、一般均衡モデル GTAP に多変量解析を援用し、またデータ解析にスロープダミーやインターセプトダミー等を活用することで、FTA の効果と豊かな国々による関税率の排除、また農業補助金の削減効果等が分析され、極めて示唆に富んだ結果が提示されている。

本論文で示された分析手法、また明らかにされた内容は、今後 SSA 諸国（特にエチオピア）で新たな農業政策を推し進める上で極めて有用であるものと判断される。